

ポリシーブック 2026



宮崎県農協青年組織協議会

目次

ポリシーブック 2026について

- 1. J A 青年組織強化 P 1
- 2. 農業政策全般 P 2
- 3. 農業経営 P 5
- 4. 地域活性化 P 7
- 5. 食と農の理解促進 P 8
- 6. 国際自由貿易 P 9
- 7. 自然災害への対応 P 10

ポリシーブック 2026について

ポリシーブック・農政専門部会では、ポリシーブックの課題や活用状況について、令和7年度中に計5回の部会を開催し、協議を重ねてまいりました。

今回の改訂では、目まぐるしく変化する農業情勢を踏まえ、盟友が直面する課題を改めて精査・整理いたしました。その上で、従来の「箇条書きによる記載方法」を変更し、課題に対する解決策を「自助・共助・公助」の視点から体系的に再分類しています。

これにより、各組織においてポリシーブックが、盟友又は青年部自らの取り組み（自助）、JAと一体となった取り組み（共助）、行政等への要請活動（公助）に活用されることを期待いたします。

令和8年4月23日

ポリシーブック・農政専門部会

副委員長 高橋 陽一

委員 田上 友喜

委員 古屋 貴博

委員 川野 直人

委員 河野 智之

委員 木下 貴寛

1. J A 青年組織強化

課題	自助	共助	公助
A. 盟友数が減少している。	① 新規就農者・後継者・農協との関わりが薄い層に対して、積極的にアプローチする。 ② 青年部未加入の新規就農者や農業研修生と意見交換会を実施し、青年部活動の理解者を増やす。 ③ 食育活動を通じて農業の魅力を発信し、地域の子どもたちと関わる中で、未来の農業者を育てる。	① J A ・青年部で青年部未加入者の情報を共有し、訪問時に加入推進する。	① 県（普及センター）・市町村が把握する新規就農者に対して、青年部活動への参加の呼び掛けを要望する。 ② 新規就農支援や後継者対策など、若手農業者の増加につながる政策を要望する。
B. 盟友の参加意識が薄れている。	① 盟友アンケートを実施し、盟友の意見を把握した活動を実施する。 ② 支部間での積極的な交流や情報交換によって、組織の繋がりを強化する。	① 青年部員と JA 職員との交流の機会を増やすことを要望する。	① セミナーの開催時に、普及センター、試験場からの講師派遣を要望する。
C. JA の事業運営に積極的に参画できていないため、関わり方に疑問を感じている。	① JA に対する不満や改善点等、青年部で取りまとめて意見を提出する。	① 組織間の交流を強化するため、JA 役職員との積極的な意見交換を要望する。	
D. JA 青年部活動の魅力を伝えきれていない。	① 青年部活動を丁寧に説明すると共に、多くの盟友が参加したいと思えるような魅力的な研修・勉強会・イベントを企画・実施し、活性化に取り組む。	① 青年部で作成するチラシの掲示や広報誌・SNS の活用、日本農業新聞へ記事掲載を通じた青年部活動の積極的な P R を要望する。	① 県や市町村の広報誌にも青年部の活動を取り上げるよう要望する。
E. 青年部以外との組織交流が少ない。	① 女性部・商・工業関連の青年組織等との交流を積極的に行う。		

2. 農業政策全般

課題	自助	共助	公助
A. 農畜産物価格の変動並びに消費の伸び悩みにより安定経営が難しくなっている。また、生産資材等の価格高騰が続く中、農畜産物の販売価格への転嫁ができていない。	① 消費者に選ばれる作物・商品を生産するため、講習会や視察研修に積極的に参加し、相互の技術交換や合同研修の開催などにより、生産技術の一層の向上に努める。 ② 生産コストを踏まえた販売価格の実現に向けて、国民理解醸成のため、消費者団体との意見交換や消費者に対するＳＮＳでの情報発信を行う。	① JAと連携し、生産コストを踏まえた販売価格の実現に向けて、国民理解醸成のため、消費者団体との意見交換や消費者に対するＳＮＳでの情報発信を行う。 ② JAと販売にかかる情報と問題の共有化を図り、ニーズに迅速に対応できるよう、結束力と行動力のある部会をつくりブランド化を図る。	① 農業者が安心して経営を続けられるよう、食料システム法の適正な運用を要望する。 ② 重油高騰時の販売価格への転嫁について、消費者への理解促進につながる施策を要望する。また、施設園芸等燃料価格高騰対策の制度改善を要望する。 ③ 国や県に対し、水田活用の直接支払交付金の拡充と恒久化を要望する。 ④ 飼料価格安定制度の対象に輸入牧草も含めるよう要望する。 ⑤ 配合飼料価格安定制度の財源確保および異常補填金の算定方法等の運用改善を図るとともに、価格・経営動向を踏まえ、生産者負担の急増を回避するため、引き続き十分な影響緩和策を措置することを要望する。
B. 耕作放棄地や会社などが管理している土地から害虫が発生している。	① 自分の周りの圃場の防除を行う。 ② 農業委員・JAに連絡する。	① JAに対して、アンケート調査により、今後の空き圃場・畜舎の情報共有を図り、事業承継をサポートするよう要望する。	① 担い手への農地の貸し出しがスムーズになる制度の策定と農地中間管理機構の機能強化を要望する。 ② 農業委員会が仲介する相手の基準を厳格化して、管理されるように要望する。 ③ 空き農地の所有者の把握と、できなければ所有者不明農地の融通を要望する。 ④ 補助制度や空き地情報などの積極的な発信を要望する。
C. 基盤整備が行われていないため、大型機械の効率的利用と農地集約が進まない。	① 農地維持・水保全管理活動に積極的に参加すると共に、基盤整備の話し合いに参加する。	② JAに対して、土地利用型農業が効率的に行われるためのサポートを要望する。	③ 農地だけでなく農道も含めた基盤整備を要望する。

D. 果樹の苗の購入において、新品種を取り入れたいが、収入を得るまでに2～3年かかるため、個人で育苗するにはリスクが高すぎ果樹での新規就農がしにくい。	① 地域の先輩果樹農家で研修を兼ねたアルバイトを行う。 【参考】 果樹未収益期間支援事業 農業次世代人材投資資金	① JAと連携し、果樹等の未収入期間が長い作物について、離農者と新規就農者で園地の受け渡しができるよう、マッチングに取り組む。	① 果樹等の未収入期間に対する行政の補助の活用、改善検証を行う。
E. スマート農業の開発技術が進んでいるが、生産現場への普及が進んでいない。	① スマート農業に関する補助金等を調べる。 ② スマート農業に関する勉強の場を設ける。	① JAにスマート農業の導入に伴う費用の助成を要望する。	① 普及センターや試験場での研究報告を要望する。 ② スマート農業の導入に伴う費用の助成の活用、改善検証を行う。
F. 近隣の方々から畜産などに対する理解が得られない場合がある。	① 可能な限り周囲への配慮を行い、近隣住民と良好な関係性を築く。	① JA広報誌で農畜産業の重要性を掲載するよう要望する。	① 市町村の広報誌を活用して、農畜産業の重要性を掲載する。
G. 今後の畜産情勢の不透明さといった問題から規模拡大に踏み切れない。	① 自身の経営を見直し、安定した経営に努める。	① 農業者、地域、農業関係団体、行政などとの緊密な連携がとれる推進体制を構築し、中・長期的な制度にすることを要望する。	① 若手農業者が長期的な展望を描けるよう、JA青年部が策定するポリシーブックや生産現場の実態をふまえて、農業政策を立案することを要望する。
H. クラスタ事業等により畜産農家の規模拡大が進み、堆肥舎の整備が遅れている。また、地域によっては堆肥の需給にアンバランスが生じている。	① 堆肥のとりまとめを実施し、1年を通して堆肥を配布できる環境を作る。	① どの地域でも一定の堆肥を確保できるよう、JAに対して、体制を整備するよう要望する。 ② JAと一体となって共同利用施設や堆肥舎等に対する助成率の拡充を国・県に要望する。	① 堆肥センターの設置や設置にかかる助成を要望する。
I. 家畜伝染病により経営に不安がある。	① 防疫への意識を高く持ち、取り組みのレベルアップを地域全体で図る。	① JAや地域の防疫組織と連携して、防疫徹底の呼びかけを行う。	① 防疫に対する助成の充実と水際対策の強化を要望する。
J. ハウスや畜舎の補助を拡充してほしい。		① 青年部として必要な政策、現状などを集約し、JAに支援を求めるとともに、一体となって行政にも要望する。	① 施設の建て替えや移転にかかる費用の助成を要望する。
K. 近年の農業政策が毎年変更になり、政策や補助金関係制度の種類が多く、申請期間や手続き、要件が複雑なため、申請に至らないケースがある。	① 農業政策や事業について理解を深め、盟友間での情報共有、連携などにより事業を有効活用する	① 政策に変更、情報があれば、JAコネクトを使って周知するよう要望する。	① 畜産クラスター事業の結果検証をふまえ、今後の展開に向けた予算拡充・条件緩和を要望する。

L. 新規就農者へのサポート強化	① 新規就農者や後継者と地域住民との交流会を開催し、積極的に呼びかけ参加を促す。 ② 青年部のネットワークを駆使し、空きハウスの情報等があったら盟友で共有するとともに、新規就農者に情報を伝える	① JAに、トレーニングセンター等の設置により、新規就農者の育成に取り組むよう要望する。就農に向けた支援（中古ハウスの斡旋、ハウスリースの活用）を要望する。 ② JAが新規就農者や担い手向けのために、ハウス団地や畜産団地の建設、設備やインフラの導入・整備に取り組むとともに、必要な助成等について行政に要望する。	① 新規参入と親元就農のそれぞれの就農時のハードルを踏まえ、新規就農者の定着化に向けた支援の拡充・継続を要望する。 ② 新規就農者や担い手向けの、ハウス団地や畜産団地の建設、設備やインフラの導入・整備にかかる施策を要望する。 ③ I・Uターンでの就農希望者の移住に向けた支援を要望する。 ④ 就農のための環境整備にかかる助成金の充実を要望する。
------------------	--	---	--

3. 農業経営

課題	自助	共助	公助
A. 新規就農者について、地域の人との交流や世代間での交流に、消極的な人がいる。	① 新規就農者や後継者と地域住民との交流会を開催し、積極的に呼びかけ参加を促す。	① J Aの直売所や祭りで直接販売を行う場を設けて、新規就農者や後継者と地域住民等との、販売を通じた交流を後押しするよう要望する。	① S A Pなどの他団体・組織との連携強化にかかる施策を要望する。
B. 高齢化や生産環境の悪化により生産者数が減少し、施設等を含め生産基盤が弱体化している。	① 施設見学や勉強会を実施し、盟友同士で情報交換等を行うことで施設の充実を図り、施設の整備に努める。	① 政策方針の見直しや農家戸数の減少を防ぐため、地域・J Aと一体となって行動する。 ② J Aが主体となり繁殖センター等を設置し、地域の基盤強化に努めるよう要望する。	① 施設の建て替えや移転にかかる費用の助成を要望する。
C. 高齢化や離農により青年部をはじめとした若手農業者に農地が集まり、負担となっている。	① 盟友同士で相談できる体制作り。	① 離農を防ぐため、部会活動・組織活動の重要性を高める。	① 地域計画を早急に進めるよう要望する。
D. 農業現場では、従業員等の高齢化が進むなどにより、労働力が不足している。また、若手従業員の労働意欲の低下が見られる。	① 最低賃金では人が集まらないため、時給の見直しを行う。 ② 雇用環境(休憩施設・トイレ・更衣室・休日・社会保険)を整え、働きやすい職場環境を作る。	① J Aと連携し、地域内の眠っている労働力を把握し、農業者に紹介できる仕組みを作る。 ② J Aの労働力確保支援事業を活用し、労力の負担軽減のために労働力の確保に努める。	① スマート農業の予算拡充やドローンなど省力化機器の免許助成などを要望する。 ② 農福連携により、労働力確保の支援を要望する。
E. 外国人技能実習生との言葉や文化の違いでトラブルが起きている。	① 移動時間や作業効率向上のために翻訳機などを導入し、意思疎通しやすい環境を作る。	① J Aと連携し、外国人技能実習生の受け入れが決定した段階で、日本の言葉や文化に対する勉強会を行う。 ② 県内農家に対し、外国人技能実習生の言葉や文化を学ぶ機会を設けるよう J Aに要望する。 ③ J Aと連携し、農畜産業に従事する際の注意事項等を徹底するよう呼びかけを行うよう要望する。	① 外国人技能実習生に対して、定期的に日本の言葉や文化に対する勉強会を実施するよう要請する。 ② 県内農家に対し、外国人技能実習生の言葉や文化を学ぶ機会を設けてもらうよう要請する。 ③ 農畜産業に従事する際の注意事項等を徹底するよう呼びかけを行ってもらうよう要請する。
F. 最低賃金が上がり、年収調整(扶養関係)のため年末に休みを取る従業員が多くなっている。	① 雇用環境に関する学習会を行い、適切な雇用環境を整備したうえで、農福連携・ワークシェアリングなどの取組みをすすめる。	① 労働力確保を希望する組合員を募集し、副業を行いたい J A職員とマッチングを行うよう J Aに要望する。	① 社会保険上の扶養の壁を引き上げるよう要望する。
G. 販売物の市場の変動が大きい。	① 積極的に J Aに出荷し、産地化を図ることで、J Aの販売力を強化する。	① 販売担当職員に新たな有利販売を確保・安定させてもらうように要望する。	① ブランド力の強化と産地確立に向け、普及センターなどとの連携による産地独自の品種開発や低コスト実現に向けた技術開発などに努めるよう要望する。

H. 作物の販売促進が必要である。	① 安心、安全に消費してもらうために、品質向上の取り組みやPR活動、食育活動を実施する。	① JAと連携し、Aコープ（スーパー）などの場所を借りて販売PRを実施する。 ② JA直売イベントなどを実施し、国消国産の推進に取り組む。	① SNSなどを利用したPR活動への協力を要望する。 ② 地元の高速道路パーキングエリアの物産館や道の駅での販売の実施、観光地への販売所の設置を要望する。地産地消運動の拡充を要望する。
I. 規格外品の販売もできる仕組み作りが必要である。	① 規格外品のニーズをリサーチし、近くの直売所で販売する。 ② JAのファーマーズマーケットでの販売を行う。 ③ 加工業者と連携する。	① 組合員が生産した高品質な農畜産物を販売先に高く買ってもらえるような販売戦略を確立するようJAに要望する。 ② 規格外品等は加工品にまわすなど、生産努力が反映される仕組みを構築をJAに要望する。	① 社会福祉法人等の給食等での利用を促進する取り組みを要望する。
J. ドローンの活用、使用農薬の拡充。	① 自分で免許を取得したり、免許を持っている人に依頼する。	① オペレーター資格取得のための組織を作るよう要望する。	① 試験場で登録農薬を増やすための検証を行うよう要望する。
k. 抵抗性、対抗性を持つ害虫・雑草が増えている。	① 病害虫への対策に関する学習会を開催する。	① 営農指導員に研修会を開いてもらい、周知徹底する。	① 雑草処理にかかる負担を軽減するため、圃場や道路を舗装（防草シート等）するよう要望する。
L. 人事異動や業務の掛け持ちにより、生産資材や農機の専門知識を持った指導員がいなくなる、少なくなっている。	① 営農指導員との情報交換や経営に関する研修会を行うことで、経営相談体制の強化を行う。 ② 生産者、指導員がともに情報共有し、お互いにレベルアップを図る。	① 営農指導課・資材課などの課を超えた学習会を開催してもらい知識のある職員を増やすようJAに要望する。	① 生産力の強化に向けた、営農指導員と農業改良普及員が連携した生産現場への指導強化を要望する。 ② JAと県、民間コンサルも含めた技術知識の向上の取り組みを要望する。
M. 休業に繋がるような農作業事故が少なからず発生しているため、安全講習会を行う必要がある。	① 農作業安全講習会などへ積極的に参加し、必要に応じて自組織で開催する。 ② 労災保険へ加入する。 ③ 日々の農機のメンテナンスを行い、作業前には家族・従業員を含め、安全チェックを行う。	① 農作業安全講習や農機具の基本操作、点検整備、効率的な使い方など定期的に開催するよう要請する。 ② 労災保険にかかる研修会を実施するよう要請する。 ③ JAと農業者で、過去の事故発生事例や再発防止策などの情報共有・発信に取り組む。	① 農作業安全マニュアルの周知を図り、農作業安全対策の徹底を要望する。 ② 農機メーカーなどと情報の共有を図り、安全な商品の開発をすすめるよう要望する。

4. 地域活性化

課題	自助	共助	公助
A. 伝統文化や共同作業の継承を農家が担ってきたが、引き継ぐ人材が減っている	① 中山間地域の将来を見据え、地域をまとめて牽引していくリーダーの確保と育成を行う。 ② 条件不利地等でも、同じ境遇者との交流の中で、楽しみながらお互いにスキルを高めあえる仲間作りを行う。	① J A(資材課等)に対して、展張隊の結成および規定の整理・作成を行うよう要望する。	① 国籍を問わず地域に転入する人に地域理解を促進する機会を設けるよう要望する。
B. 環境の保全が困難になってきている	① 耕作放棄地の情報を共有し、耕作できる盟友に管理を依頼したり、農畜産物の生産・販売を行う。 ② 中山間地のメリットを活かした農産物を生産し、中山間地特有のブランド化を目指し、収益向上を図る。	① J Aで耕作放棄地を管理受託し、盟友とともに共同防除や管理を行うよう要望する。 ② 分散した農地や高齢化などによって発生する貸付・委託農地を地域の担い手に集積する取り組みを進めることにより、集落営農の充実を行うよう要望する。	① 耕作放棄地を把握し、地主に管理の依頼、管理が無理であれば農地中間管理機構などへの貸し出しの提案や、管理の受託などの活動を要望する。 ② 耕作者のいない農地、貸し出し・売買を希望している農地を、定期的な公表を要望する。 ③ 農地中間管理機構と農地所有者との連携をより強固にし、その機能を十分に発揮するよう要望する。 ④ 地域計画の取り組みの強化・継続を行い、中山間地域の農業および美しい農村の景観を保全するための仕組みづくりを要望する。

5. 食と農の理解促進

課題	自助	共助	公助
A. 小中学校での農業体験を行っているが、保護者参加型の取り組みが少ないため、行政・教育関係者・保護者と連携した更なる取り組みが必要	① お米学習を通じて、食育活動を行う。 ② 社会貢献活動の一環として、子どもたちに対し、地域で採れた農畜産物の提供などを通じて、食の大切さや食文化の素晴らしさを伝え、食農教育に触れる機会を増やす活動を積極的に展開する。 ③ 女性部と協力し、共同での食農教育活動や、地元農畜産物を使ったレシピ提案等で地域農業の特色を広め、消費者の理解を醸成する。	① JA と連携した食育活動を通し、地域の子どもたちとの交流や未来の農業者を育てる。 ② J A 青年部が中心となつて行う食農教育活動に対し、次世代の地域農業に対する投資と位置付け、盟友への食農教育研修などを含めた支援を深めるとともに、職員と一体となった活動を行う。	① 学校での食農教育の理解促進や学校給食などでの地場産農畜産物の利用促進につながる政策展開を要望する。 ② 学校給食など米の消費拡大の取り組みを要望する。
B. 日本の食料自給率はカロリーベースで約38%と先進国の中で最低であり、食料安全保障上、非常に危険な状況である。	① 国産農畜産物の消費に努める。 ② 地域社会の消費者とコミュニケーションを図り、国産農畜産物をアピールする。	① JA が関係する地域内のフェアやイベント等を通じて、お米の消費拡大運動を行う。	① 外食産業での、国産表示義務化を要望する。 ② グリーンツーリズムなどの企画を行政が中心となつて行うことを要望する。 ③ 国産農畜産物を適正価格で購入することが、日本の食料自給率を向上させるという啓発活動の実施を要望する。

6. 国際自由貿易

課題	自助	共助	公助
A. 日本は食料の大部分を輸入に頼っており、安価な輸入農畜産物があるため、国産農畜産物の価格が抑えられてしまっている	① 国際競争に動じない生産基盤づくりに取り組む。	① 国産農畜産物のさらなるアピールと、適正価格での取引に関する広報活動を JA に要請する。	① 国内の食料が不足する可能性に備え、食料自給率向上に向けて対応するよう要望する。
B. 輸入が止まった場合、国内農畜産物だけでは日本人の食を支えきれないため、食料安全保障上の危機を感じる	① 安心・安全な農畜産物の安定供給はもちろん、今後来るかもしれない食料危機に対応できるよう準備しておく。 ② 農政や国内外の農業情勢などに対する農業者自身の知識を高めるための研修会を実施する。	① 食料安全保障に関する広報活動を JA に要請する。	① 自給率を上げる政策を実行するよう要望する。
C. 国際競争の激化により、今後の経営に対する不安感がある	① 国産農畜産物を積極的に消費する。	① JA の販売力を強化するよう要望する。	① 農畜産物の輸出に対する支援を要望する。 ② 国内の生産基盤強化に向けた中長期的な取り組み・支援を要望する。

7. 自然災害への対応

課題	自助	共助	公助
A. 近年、鳥獣害による被害が多く見られる。	① 農業共済や収入保険に加入する。また加入促進活動を行う。	① JA コネクトを利用した各種制度の周知を徹底するよう要望する。 ②ライン等を使用し、J Aと連携の上、被害状況の情報共有を行う。	① 小さな被害でも支援を要望する。 ② 個人で購入する被害防止対策資材について助成を要望する。
B. 圃場付近での害獣営巣による高土手と畦畔の崩落被害により、排水路を防がれ作物への影響を及ぼす	① 農業版B C Pを作成する。 ② 災害時に協力可能な重機保有盟友の名簿を作成する。	① J Aが所有している重機などを、災害時には無償で貸し出すよう要望する。 ② J Aが協力してくれる盟友の窓口となり、復旧活動に係る指揮を執るよう要望する。	① 復旧工事の補助などの支援を要望する。
C. 狩猟免許取得する人が少ない	① 猟友会等の専門家による講義の機会を設け、鳥獣害対策に向けた仕掛け罠や追い出す指導を受け、狩猟免許取得に取り組む。 ② 鳥獣被害の状況にかかる情報共有を行う。 ③ 圃場周辺に電気柵を設置する。 ④ 伐採地域と鳥獣被害との関連性を調査する。	① 盟友やJ A職員に対して狩猟免許取得のための講習会を開催し、盟友だけでなくJ A職員も狩猟免許を取得する。 ② JA と一体となって、鳥獣被害圃場の調査と情報共有を行う。	① 罠をかける場所のフリー化を要望する。 ② 鳥獣駆除にかかる経済的負担の軽減を要望する。 ③ 捕獲後の鳥獣の処理にかかる施策を要望する。 ④ 林業との連携強化を要望する。 ⑤ 恒久的に使用可能な金属製の柵の設置を求める。

(自助)

- ・農業新聞や地上等を活用し、国内外の農業情勢・農業施策について学ぶ。
- ・遊休農地の情報を盟友間で共有し、地域計画の策定に積極的に協力する。
- ・輸入飼料の給餌割合の見直しや稲わらと堆肥の交換等の生産コスト削減の努力を行う。

(共助)

- ・J Aと盟友との情報の提供・共有体制を構築する。
- ・契約取引部分や市場出荷などでも、取引価格に重油コストを上乗せ等が出来ないか模索する。
- ・設備投資についてJ Aと一体となってコスト削減に努める。
- ・離農を防ぐため、部会活動・組織活動の重要性を高める。
- ・J Aの直売所や祭りで直接販売を行う場を設けて、新規就農者や後継者と地域住民等との、販売を通じた交流を後押しする。
- ・品質向上に向けた生産努力を行うとともに、J Aと連携した生産、流通に努める。

(公助)

- ・かんしょ茎・根腐敗症について、産地の現状の認識し、早急に新規農薬を開発および対処できる農薬の登録拡大を要望する。
- ・セーフティネットの継続と拡充を要望する。
- ・産地維持のため、行政による助成（産地生産基盤パワーアップ事業等）をさらに充実するよう要望する。
- ・牛マルキンおよび鶏卵生産者経営安定対策事業の生産者積立金について、免除や国・県の補填を要望する。
- ・家族経営を継続的に行えるように、支援や協力を要望する。
- ・生産物の直接販売を市役所などで時間帯を設けて行えるよう要望する。

→ 来年度で整理。